

令和3年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和3年度県土整備部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
(2)	継続費	40
(3)	債務負担行為	42
(4)	地方債	44
2	流域下水道事業会計予算	45
3	その他の議案等	51
(1)	条例案	51
(2)	権利の放棄について	53
(3)	専決処分の報告について	64

I 令和3年度 県土整備部主要施策の概要

「災害列島」の打破

第1 災害に屈しない強靱な社会基盤がしっかりと下支え

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、「インフラ整備」と「老朽化対策」など、暮らしや経済のしっかりとした土台を築いていくため、公共事業を着実に執行する。

1 事前復興・再度災害防止

(1) 気候変動にも対応し得るハード・ソフトを総動員した洪水、土砂災害、高潮・高波対策

頻発・激甚化する豪雨災害に対応するため、吉野川・那賀川では、洪水時の放流量を抑制するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進する。

中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進する。

さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進める。

(2) 流域治水の推進

気候変動による水害リスクの増大に備えるため、「ダム事前放流」はじめ、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減に取り組む「流域治水」を推進する。

(3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(4) 戦略的なインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

(5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進する。

また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

(6) 都市公園の防災機能強化

大規模災害に備え、広域応援部隊の活動拠点としての機能強化や避難所となる既存施設の環境改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化する。

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高速道路のミッシングリンク解消・4車線化

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」や阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、付加車線設置工事を促進する。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への提言を行う。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(3) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進する。

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC-徳島」による即応力向上

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図る。

(2) 復興まちづくりに向けた事前準備の推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建築に向けて建設用地を事前に選定するなど、復興まちづくりの取組みを推進する。

「新型コロナ」、「人口減少」の打破

第2 夢と感動の体感

「徳島ならではの」の个性的かつ魅力的な観光資源の活用や、夢と希望を持つことができる持続可能で活力ある地域づくりを推進する。

1 新たな観光資源の創造

(1) DMVの魅力発信

世界初の本格営業運行となるDMVの導入効果の最大化を図るため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組みを展開する。

(2) 大鳴門橋への自転車道設置の推進

本県への交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置について、事業化に必要となる設計等を行う。

2 活力ある地域づくりの推進

(1) 治水・環境が融合する流域整備の推進

洪水を安全に流下させる堤防整備や河道掘削などの治水対策と、自然環境の保全や再生などの環境整備を組み合わせた流域整備に、幅広く取り組む。

(2) JR牟岐線への新駅設置の検討

新ホールや周辺施設への利便性向上を図るため、JR四国や徳島市と連携し、鉄道高架事業を見据え、JR牟岐線への新駅設置に向けた検討を行う。

(3) 公園整備によるスポーツレガシーの創出

未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指し、都市公園施設の整備や環境改善を図る。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進する。

第3 交流人口の拡大

アフターコロナ時代を見据え、交流人口の拡大を図るための取組みを推進する。

1 交通体系の進化

(1) 公共交通ネットワークの維持・充実

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や地域公共交通計画の策定、オープンデータ化の定着に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組みを展開する。

(2) ICアクセス道路の整備の推進

高速交通ネットワークの機能強化を図るため、四国横断自動車道等と一体的にICアクセス道路の整備を行う。

2 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 航空ネットワークの維持・充実

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する航空需要を回復させ、航空路線の維持を図るとともに、アフターコロナ時代の航空ネットワークの構築を目指すため、新たな航空需要の創出につながる取組みを展開する。

(2) クルーズ船の寄港拡大

本県へのクルーズ船の安全安心な寄港を実現するとともに、アフターコロナ時代を見据え、来県者が満足する「おもてなし」の充実や、ポートセールスにより「徳島ならではの」魅力を発信するなど、寄港拡大に向けた取組みを推進する。

(3) 「新たな海上交通」の導入

アフターコロナ時代を見据え、本県への誘客を促進し、交流人口拡大を図るため、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」の導入に向けた実証運航を行う。

3 賢い利活用によるストック効果の拡大

(1) 徳島小松島港津田地区の活性化の推進

「津田地区活性化計画」に基づき津田地区のリノベーションを図るため、埋立した企業用地の場内道路、上水道、側道等インフラ整備を進めるとともに、更なる活性化に向けた調査・検討を実施する。

(2) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するD I Yワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施する。

(3) リタイアインフラ・道路予定地等の有効・利活用の推進

リタイアインフラ等の新たな価値の創出により、地域の活性化に資するため、サイクルオアシスの整備や橋上カフェの実施などの取組みを推進する。

第4 地域経済の持続的成長

「新型コロナウイルス感染症」で疲弊した地域経済を支えるとともに、建設産業の持続的発展や革新技術の導入を推進する。

1 建設産業の持続的発展

(1) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を担保しつつ、品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進する。

(2) 担い手の確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的に発展できるよう、公共事業の安定的な確保、適正な工期設定や施行時期の平準化を推進するとともに、魅力・やりの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組みを進める。

2 革新技術の導入

(1) 生産性向上に向けた建設D Xの推進

建設分野の生産性向上、アフターコロナを見据えた新しい働き方を推進するため、I C Tの活用等によるi-Constructionや3次元データを用いた建築設計ソフトであるB I Mを活用することにより、建設分野のD X実装を加速する。

(2) 革新技術を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁などインフラの点検において、I o TやA I等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行う。

第5 生活環境の向上

豊かな自然を満喫できる快適な居住環境の形成や、道路交通環境の改善を図り、快適で安全な生活環境の向上を図る。

1 良質な住環境の形成

(1) 人と環境に優しい全国初の「木造建築モデル」の実現

全国初の「あらかし木造4階建て」の県営住宅の整備を通じて、「住宅セーフティネットの確保」と「SDGs気候変動対策」に資する「徳島モデル」を実現するため、県内企業が活躍できるPFI方式を採用し、新浜町団地の建替えを円滑に実施する。

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

2 道路交通環境の改善

(1) 安全な歩行空間の創出

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道の新設や電線共同溝等の整備による既設電柱の撤去を行うなど、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組みを推進する。

(2) 道路照明のLED化の加速

安全で快適かつ効率的な道路環境を実現するため、あわ産LEDによる道路・トンネル照明灯のLED化を加速する。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初 予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		財 源 内 訳											
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源	
					国 支 出 金	分 担 金	使 手 料	材 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債		
県土整備政策課	4,397,390	4,292,890	104,500	102.4	9,327			16,762				18,948	6,749			4,345,604
建設管理課	133,920	140,898	△6,978	95.0	5,320			9,895				35,413	5,000			78,292
用地対策課	28,415	28,416	△1	100.0				62								28,353
高規格道路課	4,149,537	4,024,183	125,354	103.1	23,600							5,000	531,000		3,371,000	218,937
道路整備課	16,682,096	18,478,250	△1,796,154	90.3	5,796,354	96,007						110,532	2,350,000	116,000	6,039,000	2,174,203
都市計画課	3,639,570	3,485,296	154,274	104.4	1,228,053	179,850						46,881	301,000		1,291,000	501,442
住宅課	1,758,892	1,413,091	345,801	124.5	460,052			17,335	81			38,785	353,000		248,000	641,639
営繕課	92,266	211,663	△119,397	43.6								91,101				1,165
水管理政策課	1,437,304	3,340,121	△1,902,817	43.0	80,647				30			9,653	30,375		1,102,000	214,599
河川整備課	7,700,203	8,584,499	△884,296	89.7	2,702,200			1,290		1,000		80,000	133,000		3,876,000	906,713
砂防防災課	13,105,743	15,366,352	△2,260,609	85.3	7,028,731	61,789							53,000		5,392,000	570,223
水・環境課	507,474	475,557	31,917	106.7	81,726			2,271								423,477
運輸政策課	5,615,336	5,861,634	△246,298	95.8	1,186,052	24,300			442			60,000	1,431,592		1,107,000	1,803,085
次世代交通課	547,787	631,029	△83,242	86.8	27,682								396,600			123,505
計	59,795,933	66,333,879	△6,537,946	90.1	18,629,744	361,946		141,824	553	1,000		496,313	5,591,316	116,000	22,426,000	12,031,237
収用委員会事務局	75,272	76,266	△994	98.7				580				10,000				64,692
総 計	59,871,205	66,410,145	△6,538,940	90.2	18,629,744	361,946		142,404	553	1,000		506,313	5,591,316	116,000	22,426,000	12,095,929

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和3年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳								
				増 減 A-B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金 金	使 用 料 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,135,391	3,488,210	△352,819	89.9				1,712,218		150	220,000	63,023	1,140,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	140,898	130,387	10,511	108.1				198		8,945		131,755	
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	4,519,268	3,140,809	1,378,459	143.9			968,194	1,563,435		18,639	810,000	200,000	959,000
	合 計	7,795,557	6,759,406	1,036,151	115.3			968,194	3,275,851		27,734	1,030,000	394,778	2,099,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	3,166,281	3,142,433	23,848	100.8	① 給与費 (2,099,931) 職員227人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (977,000) 職員130人の人件費 ③ 土木調査事業費 (11,240) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ④ 土木監視員運営費 (1,138) 土木監視員の運営に要する経費 ⑤ 土木施設アドプト支援費 (6,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費 ⑥ 「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(2,107,116) (977,000) (11,832) (1,005) (6,000) (5,000)
企 画 総 務 費	200,705	177,235	23,470	113.2	① 給与費 (200,705) 職員22人の人件費	(177,235)
運 輸 交 通 対 策 費	4,532	4,013	519	112.9	① 給与費 (4,532)	(4,013)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
	A	B	A - B	A/B×100		
建設業指導監督費	3,060	2,560	500	119.5	① 給与費 (3,060)	(2,560)
建 築 指 導 費	21,608	19,798	1,810	109.1	① 給与費 (21,608)	(19,798)
道路橋りょう総務費	282,864	270,030	12,834	104.8	① 給与費 職員32人の人件費 (282,864)	(270,030)
河 川 総 務 費	344,741	331,215	13,526	104.1	① 給与費 職員39人の人件費 (344,741)	(331,215)
港 湾 管 理 費	192,341	196,670	△4,329	97.8	① 給与費 職員22人の人件費 (192,341)	(196,670)
都市計画総務費	157,780	127,307	30,473	123.9	① 給与費 職員16人の人件費 (157,780)	(127,307)
住 宅 管 理 費	23,478	21,629	1,849	108.5	① 給与費 職員3人の人件費 (23,478)	(21,629)
県土整備政策課合計	4,397,390	4,292,890	104,500	102.4		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	9,800	10,000	△200	98.0	① 地方創生の深化のための支援費 (9,800) (1) ③ 建設分野DX実装事業 (9,800) 建設分野の生産性向上, WITHコロナ時代の新しい働き方を推進するため, 遠隔臨場やBIMを活用することにより, 建設分野のDX実装に要する経費	(10,000)
土 木 総 務 費	113,384	120,122	△6,738	94.4	① 土木企画調整事業費 (113,384) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (70,863) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 (5,000) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費 (3) とくしまドローン操作育成プロジェクト事業費 (2,256) ドローン操作のスキルアップに向けた講習受講に要する経費	(120,122) (80,074) (5,000) (2,256)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建設業指導監督費	10,736	10,776	△40	99.6	① 建設統計調査費 (795) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する 経費 ② 建設業法等施行費 (9,941) (1) 建設業法施行費 (9,941) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要 する経費	(795) (9,981) (9,981)
建設管理課 合計	133,920	140,898	△6,978	95.0		

用地対策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土地水対策費	14,417	14,417	0	100.0	① 土地対策費 (593) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導, 国土利用計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 (13,824) 地価調査に要する経費	(593) (13,824)
土木総務費	13,998	13,999	△1	100.0	① 用地事務指導促進事業費 (13,998) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(13,999)
用地対策課 合計	28,415	28,416	△1	100.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,135,391	3,488,210	△352,819	89.9	① 公用地公共用地取得事業費 (3,131,829) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (3,176) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (386) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(3,481,299) (3,149) (3,762)
用地対策課 合計	3,135,391	3,488,210	△352,819	89.9		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力に要する経費	(288) (288)
道路橋りょう総務費	1,084,549	234,130	850,419	463.2	① 道路関係団体負担金 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (2) 事務費等 ③ 高速道路整備支援事業費 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費	(1,290) (1,290) (798,883) (184,411) (72,800) (111,611) (284,376) (48,429)
道路新設改良費	2,679,200	3,447,265	△768,065	77.7	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経 費に対する県負担金	(2,637,400) (3,415,915)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					② 緊急地方道路整備事業費 (41,800) 国の交付金により，社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装，橋梁の整備・補強等に要する経費	(31,350)
交通安全対策費	385,500	342,500	43,000	112.6	① 国直轄事業負担金 (385,500) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	(342,500)
高規格道路課 合計	4,149,537	4,024,183	125,354	103.1		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	5,000	5,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) (1) 新たな出会いS P O T創出事業 (2,000) 「リタイアインフラ」である「出合橋」に新たな価値を創出し、地方創生に資するため、「出合橋」を活用したイベントや実橋実験などに要する経費 (2) とくしま旧道敷利活用事業 (3,000) 旧道敷の新たな価値を創造するため、「サイクルオアシス」として活用する等、旧道敷における利活用モデルケースの構築に要する経費	(5,000) (2,000) (3,000)
道路橋りょう総務費	116,886	114,531	2,355	102.1	① 道路調査事業費 (8,000) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 (8,818) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ③ 道路関係団体負担金 (727) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ④ 道路管理費 (81,341) 道路管理に要する経費 ⑤ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に要する経費	(8,300) (8,818) (727) (78,686) (18,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道 路 維 持 費	4,767,495	4,816,022	△48,527	99.0	① 道路維持修繕費 (4,767,495) 道路の維持修繕に要する経費	(4,816,022)
道路新設改良費	11,136,500	12,766,482	△1,629,982	87.2	① 道路局部改良事業費 (750,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 (521,079) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (558,701) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (9,306,720) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋りょうの整備・補強等に要する経費	(1,110,000) (457,220) (1,836,885) (9,362,377)
交通安全対策費	456,215	456,215	0	100.0	① 交通安全対策事業費 (456,215) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(456,215)
橋りょう維持費	200,000	320,000	△120,000	62.5	① 橋りょう修繕費 (200,000) 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要する経費	(320,000)
道路整備課 合計	16,682,096	18,478,250	△1,796,154	90.3		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	51,000	6,000	45,000	850.0	① 土木企画調整事業費 (45,000) (1) ③ 新駅設置検討事業 (45,000) 新駅設置の検討に要する経費 ② 用地事務指導促進事業費 (6,000) 応急仮設住宅建設候補地の事前準備に要する経費	(6,000)
都 市 計 画 総 務 費	29,270	29,058	212	100.7	① 都市計画調査事業費 (17,589) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) “新未来”徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定 事業 (17,589) 都市計画区域マスタープラン見直しに向けた素案作成等 に要する経費 ② 緑化推進事業費 (1,430) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費	(17,589) (1,430)
街 路 事 業 費	1,910,334	2,054,434	△144,100	93.0	① 街路事業費 (1,351,250) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (3,034) 鉄道高架の促進に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (556,050) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	(1,351,250) (3,034) (700,150)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 園 費	1,648,966	1,395,804	253,162	118.1	① 公園整備事業費 (1,187,760) 公園においてスポーツレガシーの創出や安全・安心で 快適な利用を図る施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 (184,800) 陸上競技場や野球場の改修に要する経費 (2) 蔵本公園整備事業 (990,700) プールや野球場の改修に要する経費 (3) 南部健康運動公園整備事業 (10,500) 陸上競技場の利用促進を図る園路の整備に要する経費 ② 公園維持修繕費 (461,206) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要 する経費	(946,260) (260,000) (345,000) (296,500) (449,544)
都市計画課 合計	3,639,570	3,485,296	154,274	104.4		

住宅課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	14,372	14,372	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (14,372) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 (14,372) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる 空き家対策の推進に要する経費	(14,372) (14,372)
建 築 指 導 費	55,817	59,114	△3,297	94.4	① 建築基準法等施行費 (51,850) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 (42,000) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 (2,514) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(54,877) (42,000) (2,514)
住 宅 管 理 費	499,191	497,496	1,695	100.3	① 県営住宅管理費 (460,415) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 (38,776) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(457,786) (39,710)
住 宅 建 設 費	1,189,512	842,109	347,403	141.3	① 県営住宅建設事業費 (892,000) 県営住宅の建設等に要する経費 (1) ① 徳島県新浜町団地建替PFI事業 (384,000) 県営住宅の建替に要する経費	(540,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					② 住宅対策推進費 (9,645) 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) ③ 建設分野DX実装事業 (1,200) 建築BIM活用の推進に要する経費 ③ 建築物耐震化推進費 (267,500) (1) Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 (243,000) (242,000) 木造住宅の耐震化や空き家利活用の新たな動機付け となる「住まいのスマート化」支援等に要する経費	
住 宅 課 合 計	1,758,892	1,413,091	345,801	124.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	140,898	130,387	10,511	108.1	① 県営住宅共同施設整備費 (8,898) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	(9,387)
住宅課 合計	140,898	130,387	10,511	108.1		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建 築 指 導 費	92,266	211,663	△119,397	43.6	① 営繕受託事業費 受託営繕工事に要する経費 (91,101) ② 営繕指導監督費 一般営繕工事の指導・監督に要する経費 (1,165)	(200,998) (10,665)
営繕課 合計	92,266	211,663	△119,397	43.6		

水管理政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土地水対策費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 (1,062) 水資源の総合調整, 広報活動等に要する経費	(1,062)
河川総務費	123,922	114,500	9,422	108.2	① 堰堤管理費 (112,645) 県営正木ダム, 宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持 管理に要する経費 ② 那賀川再生関連対策事業費 (11,277) 長安口ダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促 進等に要する経費	(102,501) (11,999)
河川改良費	1,311,849	3,224,088	△1,912,239	40.7	① 国直轄事業負担金 (1,101,849) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川 改修等に要する経費に対する県負担金 ② 堰堤改良事業費 (210,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(3,140,488) (83,600)
水防費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 (471) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要 する経費	(471)
水管理政策課 合計	1,437,304	3,340,121	△1,902,817	43.0		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
河 川 総 務 費	170,232	170,198	34	100.0	① 河川管理費 (167,580) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費	(167,580)
河 川 改 良 費	6,434,971	7,752,001	△1,317,030	83.0	① 河川海岸維持修繕費 (1,631,971) 堤防護岸等の補修や土砂・樹木等の除去、県営樋門等の補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図る経費 (1) 河川安全・安心協働モデル事業 (45,000) 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の除去及び有効活用を図る経費 (2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (9,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (1,404,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(1,649,201) (45,000) (9,000) (196,000) (1,411,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					④ 総合流域防災事業費 (1,826,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 (1) 新町川コンクリート護岸“修繕対策”事業 (21,000) 新町川における護岸修繕に要する経費	(2,606,900) (31,000)
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (714,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(592,200)
					⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (693,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(560,700)
海岸保全費	1,095,000	662,300	432,700	165.3	① 海岸侵食対策事業費 (273,000) 海岸の侵食対策に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (84,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (738,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(291,900) (233,900) (136,500)
河川整備課 合計	7,700,203	8,584,499	△884,296	89.7		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	4,600,743	5,065,502	△464,759	90.8	① 通常砂防事業費 (661,500) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (1,008,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (154,300) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (95,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 (15,000) 津波避難路の整備に要する経費	(737,000) (1,321,000) (191,000) (115,000) (20,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (672,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(679,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					⑩ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河川等施設 災害復旧費	7,388,000	9,165,850	△1,777,850	80.6	① 河川等施設災害復旧事業費 (7,188,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (498,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,600,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(9,165,850) (2,275,850) (6,600,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	57,000	75,000	△18,000	76.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (57,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(75,000)
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	13,105,743	15,366,352	△2,260,609	85.3		

水・環境課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	76,427	73,860	2,567	103.5	① 廃棄物処理施設管理指導費 (76,427) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) とくしま生活排水処理総合支援事業 (62,150) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、 市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	(73,860) (65,350)
土地改良費	78,000	37,526	40,474	207.9	① 農業集落排水整備事業費 (78,000) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集 落排水事業に対し、補助する経費	(37,526)
都市計画総務費	353,047	364,171	△11,124	96.9	① 流域下水道事業会計繰出金 (342,648) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する 経費への繰り出し	(354,772)
水・環境課 合計	507,474	475,557	31,917	106.7		

運輸政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	89,000	71,000	18,000	125.4	① 地方創生の深化のための支援費 (89,000) (1) クルーズ客船誘致促進事業 (66,000) クルーズ客船入港時の歓迎行事や安全対策等の充実強化等に要する経費 (2) 船員確保による海運業活性化事業 (3,000) 内航船員の安定的かつ継続的な人材確保・育成を図るために内航海運業の魅力発信や就業支援するための経費 (3) 新 進化する！「新たな海上交通」実証運航（第二幕）事業 (20,000) 「交流人口拡大」のため、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」の導入に向けた実証運航に要する経費	(71,000) (52,000) (3,000)
道路橋りょう総務費	1,000,442	1,004,511	△4,069	99.6	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,000,442) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,004,511)
港 湾 管 理 費	1,749,001	1,700,268	48,733	102.9	① 港湾施設管理費 (38,668) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (871,505) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (13,400) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈廃船の撤去等に要する経費	(39,496) (811,944) (8,400)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 港湾環境整備費 港湾施設の清掃等に要する経費 (24,909)	(24,909)
					④ 空港関連施設維持管理費 空港関連施設の維持管理に要する経費 (2,067)	(2,067)
					⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (810,000)	(820,000)
港 湾 建 設 費	1,514,393	1,508,355	6,038	100.4	① 県単独港湾整備事業費 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (529,000)	(330,000)
					(1) 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費 (7,000)	(7,000)
					② 国直轄事業負担金 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費 に対する県負担金 (228,393)	(336,255)
					③ 港湾改修事業費 港湾施設の整備に要する経費 (170,100)	(149,100)
					④ 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 (351,700)	(402,150)
					⑤ 港湾環境整備事業費 港湾環境施設の整備に要する経費 (18,900)	(44,100)
					⑥ 港湾補修事業費 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費 (216,300)	(246,750)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,262,500	1,577,500	△315,000	80.0	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,262,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (262,500) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000)	(1,577,500) (577,500) (1,000,000)
運輸政策課 合計	5,615,336	5,861,634	△246,298	95.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和3年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減	率		
	A	B	A - B	A/B × 100		
港湾等整備事業 特別会計	4,519,268	3,140,809	1,378,459	143.9	① 施設等整備事業費 (625,392)	(713,300)
					(1) 港湾施設小規模改良事業費 (247,349)	(177,342)
					港湾機能施設の改良に要する経費	
					(2) 県債償還金 (378,043)	(535,958)
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					② 施設等管理費 (1,916,732)	(1,960,907)
					(1) 上屋管理費 (52,994)	(52,994)
					上屋等の維持管理に要する経費	
					(2) 施設等運営費 (234,788)	(230,119)
					港湾施設等の管理運営に要する経費	
					ア 万代中央ふ頭シナジー創出事業 (8,000)	(8,000)
					万代中央ふ頭におけるにぎわい空間の更なる拡大を図 るため倉庫転換のリノベーション経費等に対する支援に 要する費用	
					(3) 県債償還金 (1,628,950)	(1,677,794)
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					③ 臨海土地造成事業費 (津田地区) (1,506,993)	(213,848)
					(1) 県債償還金 (1,506,993)	(13,848)
					土地造成等に係る県債の元利償還金	

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					④ 空港周辺臨海土地造成事業費 (470,151)	(252,754)
					(1) 県債償還金 (470,151)	(252,754)
					土地造成等に係る県債の元利償還金	
運輸政策課 合計	4,519,268	3,140,809	1,378,459	143.9		

次世代交通課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	55,365	22,665	32,700	244.3	① 地方創生の深化のための支援費 (55,365) (1) ③ アフターコロナ航空戦略事業 (47,600) アフターコロナ時代の新たな航空需要創出を図るための経費	(22,665) (14,400)
運 輸 交 通 対 策 費	492,422	608,364	△115,942	80.9	① 交通政策調整費 (4,554) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 四国新幹線導入促進事業 (3,600) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 ② 地方バス路線対策費 (315,366) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 (1) 地域公共交通確保維持改善事業 (180,566) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金 (2) 生活バス路線維持確保費 (134,800) ア 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 「次世代地域公共交通ビジョン」の実現を図るための経費	(4,554) (3,600) (314,866) (180,566) (134,300)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 運輸対策費 (113,929) 県トラック協会等に対する交付金	(110,448)
					④ 鉄道網整備促進費 (1,862) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等	(59,035)
					⑤ 航空対策費 (56,711) 航空輸送体制の充実に要する経費	(119,461)
					(1) ① アフターコロナ航空戦略事業 (37,400) アフターコロナ時代の新たな航空需要創出を図るための 経費	(99,900)
					(2) 航空貨物利用促進事業 (15,000) 航空貨物の利用拡大を促進するための経費	(15,000)
次世代交通課 合計	547,787	631,029	△83,242	86.8		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
収 用 委 員 会 費	75,272	76,266	△994	98.7	① 給与費 職員6人の人件費 (53,892) ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (21,380)	(55,378) (20,888)
収用委員会事務局 合 計	75,272	76,266	△994	98.7		

(2) 継続費

一般会計
(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	色面トンネル新設事業	3	300,000	177,000	110,000	13,000	
		4	500,000	295,000	184,000		21,000
		5	400,000	236,000	147,000		17,000
		計	1,200,000	708,000	441,000	13,000	38,000
都市計画課	末広住吉高架橋上部工架設事業	3	500,000	250,000	180,000	70,000	
		4	800,000	400,000	288,000	80,000	32,000
		5	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000
		計	1,500,000	750,000	540,000	170,000	40,000
	蔵本公園プールスタンド整備事業	3	716,000	100,000	440,000	176,000	
		4	936,000	221,000	692,000		23,000
		5	270,000	50,500	214,000		5,500
		計	1,922,000	371,500	1,346,000	176,000	28,500

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度 までの 支出額	前年度末 までの 支出額 (見込)額	当該年度 の 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	落合2号トンネル 新設事業	1	300,000	150,000	135,000		15,000	300,000					23.1
		2	550,000	275,000	247,000	28,000			850,000				65.4
		3	450,000	225,000	202,000	20,000	3,000			450,000	1,300,000		100.0
		計	1,300,000	650,000	584,000	48,000	18,000	300,000	850,000	450,000	1,300,000		
	京田トンネル 新設事業	1	300,000	175,500	112,000		12,500	300,000					21.4
		2	800,000	468,000	298,000		34,000		1,100,000				78.6
		3	300,000	177,000	110,000		13,000			300,000	1,400,000		100.0
		計	1,400,000	820,500	520,000		59,500	300,000	1,100,000	300,000	1,400,000		
	曾江谷新橋 上部架設事業	1	300,000	175,500	112,000	12,000	500	300,000					23.1
		2	500,000	321,750	160,000		18,250		800,000				61.5
		3	500,000	324,500	157,000		18,500			500,000	1,300,000		100.0
		計	1,300,000	821,750	429,000	12,000	37,250	300,000	800,000	500,000	1,300,000		
都市計画課	末広住吉高架橋 上部架設事業	1	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000	500,000					35.7
		2	770,000	385,000	277,000	107,000	1,000		1,270,000				90.7
		3	130,000	65,000	46,000	13,000	6,000			130,000	1,400,000		100.0
		計	1,400,000	700,000	503,000	170,000	27,000	500,000	1,270,000	130,000	1,400,000		

(3) 債務負担行為

一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円			
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（令和3年度事業分）	自 令和4年度 至 令和13年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （令和3年度事業分）	自 令和4年度 至 令和13年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和4年度	5,000				5,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和4年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和4年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和4年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和4年度	1,300,000	783,000	459,000		58,000
	交通安全対策事業工事請負等契約	令和4年度	5,000		4,000		1,000
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和4年度	40,000		40,000		
都市計画課	新駅設置検討事業業務委託契約	令和4年度	30,000				30,000
	街路事業工事請負等契約	令和4年度	300,000	150,000	108,000	30,000	12,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和4年度	200,000	118,000	55,000	20,000	7,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和4年度	200,000	100,000	90,000		10,000
住宅課	新浜町団地県営住宅PFI事業契約	自 令和4年度 至 令和19年度	1,457,000	663,500	396,000		397,500
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	20,000	27,000		3,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和4年度	15,000				15,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和4年度	50,000	25,000	22,000		3,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和4年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和4年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和4年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和4年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和4年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和4年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和4年度	90,000				90,000
	港湾改修事業工事請負等契約	令和4年度	140,000	70,000	44,000	21,000	5,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和4年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和4年度	90,000	30,000			60,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和4年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 1,140,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	1,140,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	千円 959,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	959,000			

2 流域下水道事業会計

(1) 令和3年度徳島県流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流 域 関 連 市 町 (市町)	5
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,415,000
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	6,616
建 設 改 良 事 業 (千円)	80,000

イ 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		事業収益	982,654	998,966	△	16,312	98.4
	1	営業収益	322,124	306,577		15,547	105.1
	1	流域下水道管理運営 負担金	322,124	306,577		15,547	105.1
	2	営業外収益	660,530	692,389	△	31,859	95.4
	1	他会計補助金	123,024	139,312	△	16,288	88.3
	2	長期前受金戻入	537,506	553,077	△	15,571	97.2

支 出

(単位:千円)

科 目			令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事	業 費 用	982,654	998,966	△	16,312	98.4
	1	営 業 費 用	859,335	859,346	△	11	100.0
		1 指 定 管 理 料	280,705	275,145		5,560	102.0
		2 一 般 管 理 費	41,124	31,124		10,000	132.1
		3 減 価 償 却 費	537,506	553,077	△	15,571	97.2
	2	営 業 外 費 用	123,319	129,070	△	5,751	95.5
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,490	117,632	△	6,142	94.8
		2 雑支出	429	429		0	100.0
		3 消費税及び地方消費税	11,400	11,009		391	103.6
	3	特 別 損 失	0	10,550	△	10,550	皆減
		1 その他特別損失	0	10,550	△	10,550	皆減

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資 本 的 収 入	624,824	527,660		97,164	118.4
	1	企 業 債	307,000	274,000		33,000	112.0
		1 企 業 債	307,000	274,000		33,000	112.0
	2	補 助 金	259,624	215,460		44,164	120.5
		1 補 助 金	259,624	215,460		44,164	120.5
	3	負 担 金	58,200	38,200		20,000	152.4
		1 工 事 負 担 金	20,000	0		20,000	皆増
		2 そ の 他 負 担 金	38,200	38,200		0	100.0

支 出

(単位:千円)

科 目			令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	資 本 的 支 出		624,824	527,660	97,164	118.4
	1	建 設 改 良 費	80,000	0	80,000	皆増
		1 建 設 改 良 費	80,000	0	80,000	皆増
	2	企 業 債 償 還 金	506,624	489,460	17,164	103.5
		1 企 業 債 償 還 金	506,624	489,460	17,164	103.5
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200	38,200	0	100.0
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200	38,200	0	100.0

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 307,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 17,488 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 342,648 千円

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部が改正され、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象となる建築物の範囲が拡大されたことに伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料について所要の改正を行う等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料について所要の改正を行うこととした。
- 2 その他所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

令和3年4月1日から施行する。

イ 徳島県都市公園条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

都市公園法施行令の一部が改正されたことに鑑み、都市公園における滞在快適性等向上公園施設である建築物の建築面積の都市公園の敷地面積の割合の特例を定める必要がある。

（改正の概要）

都市公園における滞在快適性等向上公園施設である建築物の建築面積の都市公園の敷地面積の割合の特例を定めることとした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

ウ 徳島県建築審査会条例の一部を改正する条例（住宅課建築指導室）

（改正の理由）

業務の効率化に資するため、徳島県建築審査会の会議録における押印を不要とする必要がある。

（改正の概要）

徳島県建築審査会の会議録における押印を不要とすることとした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

(2) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）
権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃303,742円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃41,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃384,780円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃39,380円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃198,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃274,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,056,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃119,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃351,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃195,526円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃32,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃384,515円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃75,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃55,000円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃172,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃273,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,133円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃30,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃72,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃56,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃52,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃372,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃17,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃243,353円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃95,693円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃30,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃72,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃39,693円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃355,680円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃160,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃56,400円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃135,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃37,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃56,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃30,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃16,746円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃18,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃77,966円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃368,006円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃469,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃3,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃48,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃30,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃49,680円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃154,820円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃528,361円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃598,679円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃107,326円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃59,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃336,893円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃18,900円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃115,140円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃178,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃106,377円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃104,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃129,587円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃19,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,131,020円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃49,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃33,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃51,396円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃402,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃59,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃107,653円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃117,820円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃104,320円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃203,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃749,340円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃871,320円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃270,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃147,920円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃234,270円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃20,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃164,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃101,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃12,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃19,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃9,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃91,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃247,403円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃196,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃291,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃229,090円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃13,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,483円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃90,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃395,310円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃50,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃145,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃3,729円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃88,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃140,400円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃13,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃41,490円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃105,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃18,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃25,570円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃201,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃91,080円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃109,646円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃133,023円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃107,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃188,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃383,320円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃547,748円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃28,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃32,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,006円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃153円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃9,660円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃16,800円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃4,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃133,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃12,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃86,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃132,398円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃106,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃3,929円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃216円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃165,698円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,220円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃13,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃10,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃14,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃85,236円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃18,340円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃246,260円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃294,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,420円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃161,090円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃25,553円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃78,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃142,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃15,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃29,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃146,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃35,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃185,840円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃839,850円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,697,625円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃35,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃117,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,476,116円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃31,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃42,948円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃159,450円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃82,360円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃317,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃18,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃170,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,388,132円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃956,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃133,548円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,645円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃252,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃441,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃22,064円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃25,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃25,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,404,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃250,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃541,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃54,480円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃266,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃45,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃254,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃589,820円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃692,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃480,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃63,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃353,560円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃635,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃10,171円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃210,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃258,880円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃947,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃33,066円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃343,540円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃515,239円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃560,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃371,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃39,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃13,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃31,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃55,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃106,000円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃530,986円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃132,834円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃363,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃495,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃216,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃16,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃44,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃204,363円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃410,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃112,941円に係る債権	同上

(3) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	徳島市在住 1名	円 285,000	令和2年8月30日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和3年1月14日
	美馬市所在 1法人	600,000	令和2年9月4日	徳島市地内 (県道徳島引田線)	令和3年1月14日
	三好市所在 1法人	239,000	令和2年9月18日	三好郡東みよし町地内 (県道三加茂東祖谷山線)	令和3年1月14日
	三好市在住 1名	11,000	令和2年9月25日	三好市地内 (県道白地州津線)	令和3年1月14日
	徳島市在住 1名	72,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	徳島市在住 1名	51,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	小松島市在住 1名	113,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	徳島市在住 1名	68,130	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	小松島市在住 1名	73,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	徳島市在住 1名	円 11,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	徳島市在住 1名	74,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	阿南市在住 1名	162,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	徳島市所在 1法人	119,000	令和2年10月9日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和3年1月14日
	海部郡海陽町在住 1名	345,000	令和2年10月31日	海部郡海陽町地内 (県道上皆津奥浦線)	令和3年1月14日
	徳島市在住 1名	241,000	令和2年11月8日	徳島市地内 (県道徳島引田線)	令和3年1月14日
	那賀郡那賀町在住 1名	132,000	令和2年11月16日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和3年1月14日